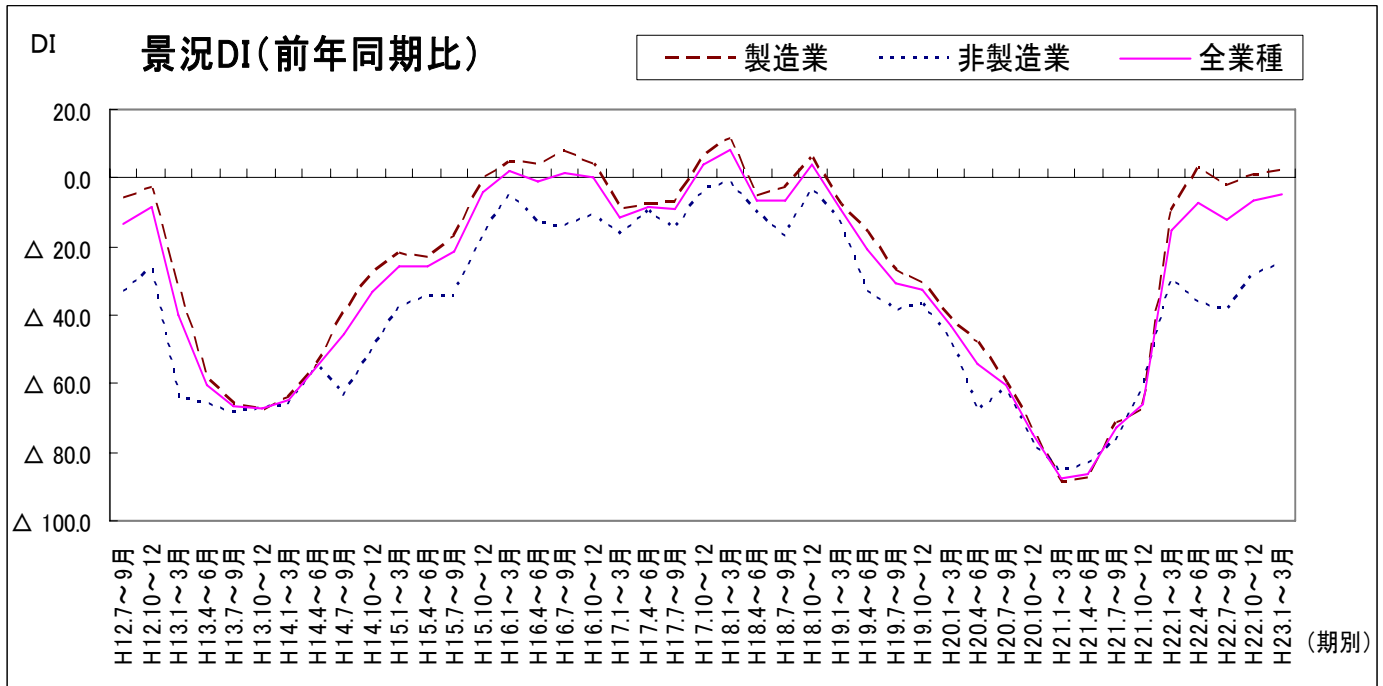


市内中小企業動向調査報告 平成23年1月～3月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成23年1月～3月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業420社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より1ポイント増の（+）2、「生産・売上額」DI（前年同期比）については、前回調査より4ポイント増の（+）5、と小幅ながら改善し、5年（20期）ぶりの2期連続のプラス値となった。一方、非製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は3ポイント増の（-）25、「生産・売上額」DI（前年同期比）は2ポイント増の（-）22、また「収益状況」DI（前年同期比）についても1ポイント増の（-）34と、微増しているものの、依然として低い水準にあり、厳しい状況が続いている。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は30ポイント減の（-）34と大幅に悪化している。これは原油価格の上昇による原材料などの価格高騰、また東日本大震災の影響による生産・物流の停滞などを悪化の懸念と捉える企業が多いことが要因と考えられる。

製造業全体の景況は小幅ながら改善。ただし、「仕入単価」の大幅上昇など不安要素が見られる

市内製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より1ポイント増の（+）2、「生産・売上額」DI（前年同期比）は4ポイント増の（+）5、「受注額」DI（前年同期比）についても4ポイント増の（+）2で、小幅であるが改善しており、「収益状況」DI（前年同期比）は増減なしの（-）14と3期連続の横ばいとなっている。しかし、「仕入単価」DI（前年同期比）が19ポイント増の（+）46と大幅に上昇する中、「販売単価」DI（前年同期比）については、3ポイント増の（-）14に留まっており、今後、収益悪化を招く不安要素が見られる。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については、60%と引き続き高い水準にあるものの、前回調査より8ポイント改善している。また「競争の激化」が前回調査より8ポイント減の20%となっている。一方で、「原材料（仕入商品）高」が11ポイント増加の33%、「仕入先からの値上げ要請」が2期連続4ポイント増加の18%となっており、ここでも素材価格の上昇傾向が読み取れる。

市内製造業の業種別の「景況」DI（前年同期比）を見ると、電気機械器具は（+）31、また鉄鋼業は（+）37となっている一方、一般機械は（-）14、パルプ・紙・紙加工品は（-）73と業種によりばらつきが見られる。

非製造業の景況は小幅改善も依然として水準が低く、厳しい状況。見通しについても厳しい見方が強い

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査に比べると3ポイント増の（-）25で、9ヶ月（3期）ぶりに改善に転じた前回調査に続き、小幅ながら2期連続での改善となった。また「生産・売上額」DI（前年同期比）は2ポイント増の（-）22、「収益状況」DI（前年同期比）についても1ポイント増の（-）34と、2期連続で小幅の改善となっているものの、依然として低い水準にあり、厳しい状況が続いている。製造業同様、「仕入単価」DI（前年同期比）が27ポイント増の（+）17となる一方、「販売単価」DI（前年同期比）は3ポイント増の（-）26に留まり、緩やかなデフレ状況の中、販売単価へ価格転嫁ができていない状況が窺え、今後の影響が懸念される。

非製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は17ポイント減の（-）43と大幅に悪化しており、1年3ヶ月（5期）ぶりの低い水準となった。影響を与える要因を見ると、「内需の動向」が48%、「個人消費の動向」が47%と高い数値を示している一方、「原油価格」が20ポイント増の38%、また「その他」として「東日本大震災の影響」があげられている。

製造業の設備について不足感が徐々に高まりつつあるものの、投資の実績・計画には大きな動きは見られず

製造業の設備投資について、「不足設備あり」と回答した企業は、前回調査より3ポイント増の43%と14期ぶりの高い水準となっている。一方「過剰設備あり」と回答した企業は、前回調査より1ポイント減の25%となっており、平成21年1~3月期以降、徐々にではあるものの、設備の不足感が高まるとともに、過剰感が解消される傾向にある。しかしながら、「今期に投資実績がある」とした企業は1ポイント増の20%、また、「来期に計画がある」とした企業も5ポイント増の20%と小幅な改善であり、設備投資に向けた本格的な盛り上がりには至っておらず、慎重な動きとなっている。

設備投資の目的では、「老朽設備の更新」が2ポイント減ながら53%と依然として高い数値であり、続いて「製品の品質制度向上」が41%、「生産性の向上」が39%となっている。

労働市場については、製造業は持ち直しの傾向ながらも依然として低い水準

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.43から0.51と4期連続で改善している。また、今回調査で、製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は増減なしの（-）7、「過剰人員あり」と回答した企業は、2ポイント減の18%と、やや改善しており、若干持ち直しの傾向にあるものの、依然として低い水準にある。

製造業の来期見通しは過去2番目に大きい下げ幅となり、厳しい見通し

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（-）4から30ポイント減の（-）34と、大幅に悪化。これは平成13年1月~3月期以来の大きな下げ幅となっている。また「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（-）13から23ポイント減の（-）36と大幅に悪化している。今後の景況に影響を与える要因を見ると、「内需の動向」が前回調査に比べ2ポイント増の56%と依然として高い水準にあり、続いて「原油価格」が26ポイント増の48%となっており、原油価格の上昇による原材料高への懸念や東日本大震災の影響が考えられる。

従業員規模別では「1人~3人」規模層の景況感は厳しい

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、「20人~49人」で7ポイント増の（+）14、「50人~99人」では5ポイント増の（+）26と改善傾向にある。一方「1人~3人」では9ポイント増の（-）37、「4人~19人」では5ポイント増の（-）3といずれも改善しているものの、依然マイナス値となっており、20人未満の企業、とくに「1人~3人」規模層の企業にとっては、厳しい状況が続いている。

今後の見通しについては、原油価格の動向や東日本大震災の影響を注視

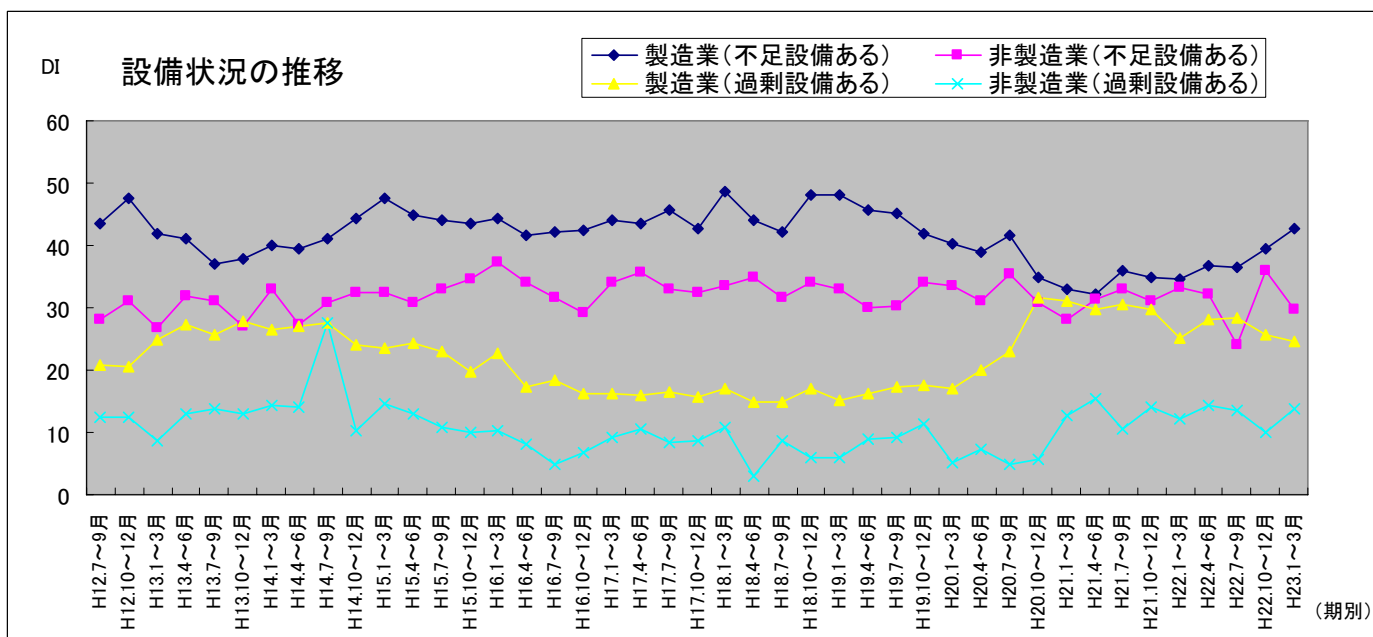
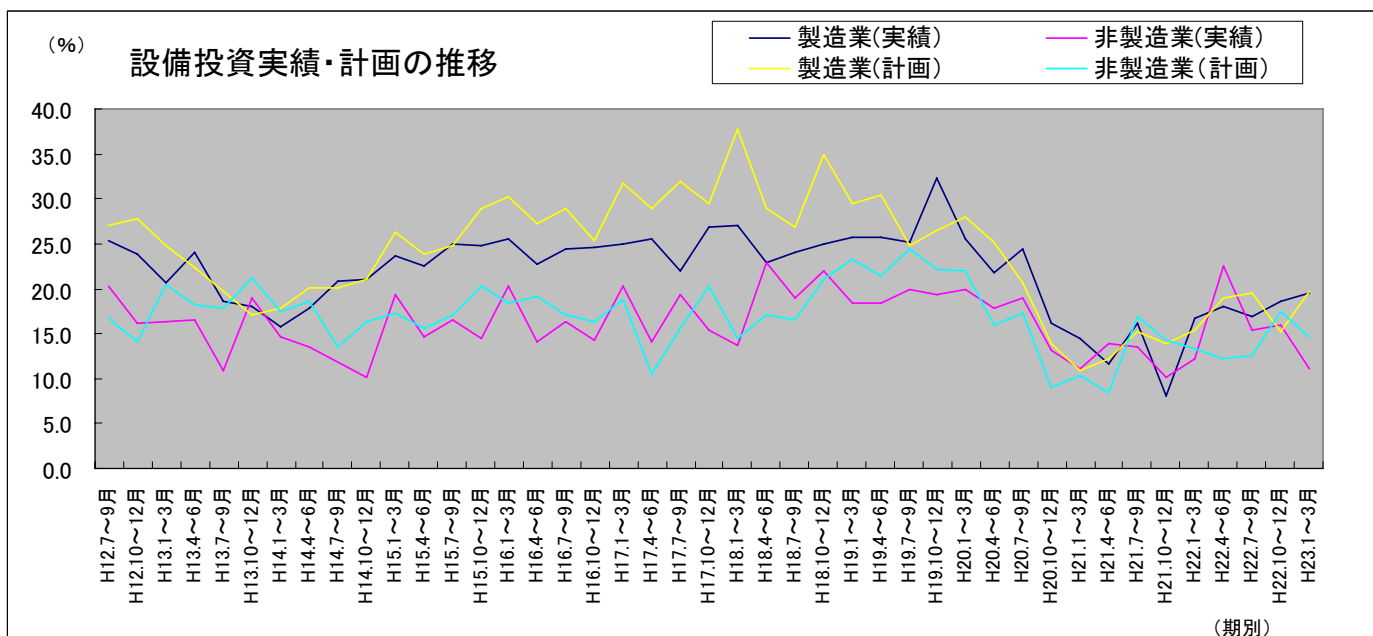
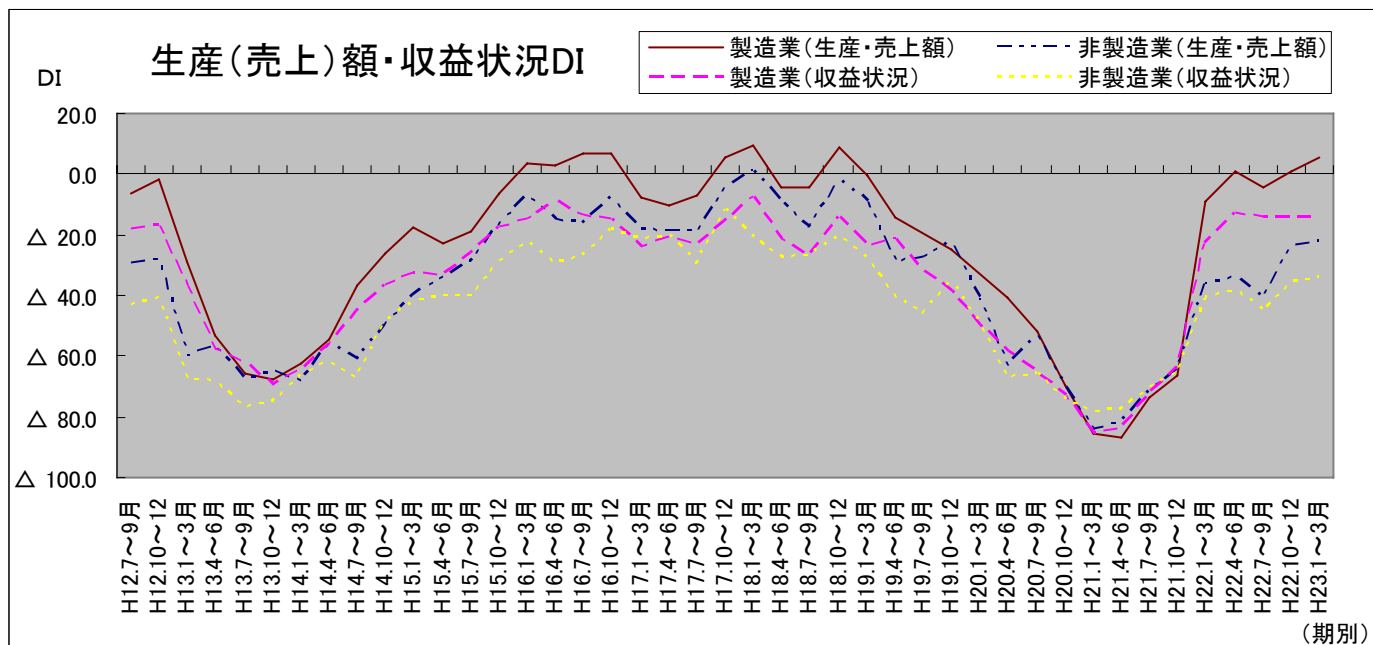
今回調査では、景況については小幅ながら改善している。しかしながら、「仕入単価」DI（前年同期比）が大幅に上昇している中、「販売単価」には価格転嫁できていない状況が窺えるなど、今後の景況を左右する不安要素が見て取れる。また、「来期の見通し」DI（前年同期比）、「来々期の見通し」DI（前年同期比）について、非常に厳しい見通しとなっており、景況に影響を与える要因として、原油価格の動向や東日本大震災の影響がどのような広がりを見せるのか注視していくことが必要である。

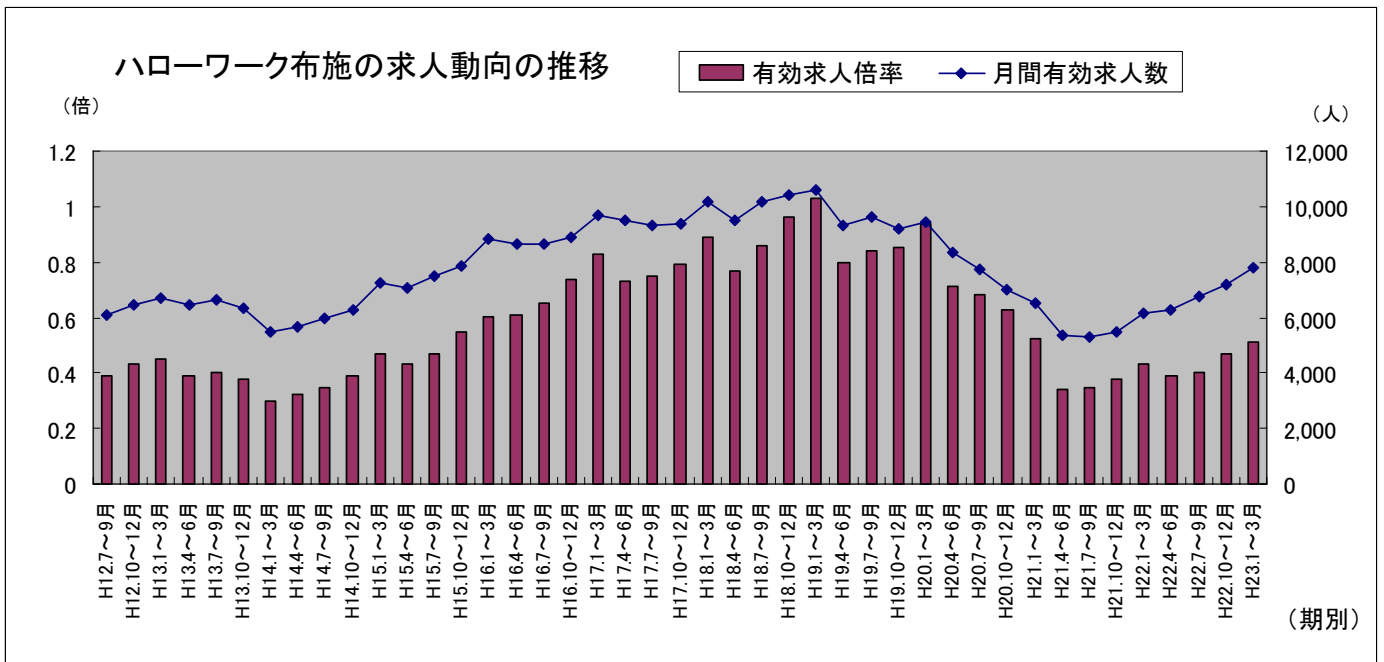
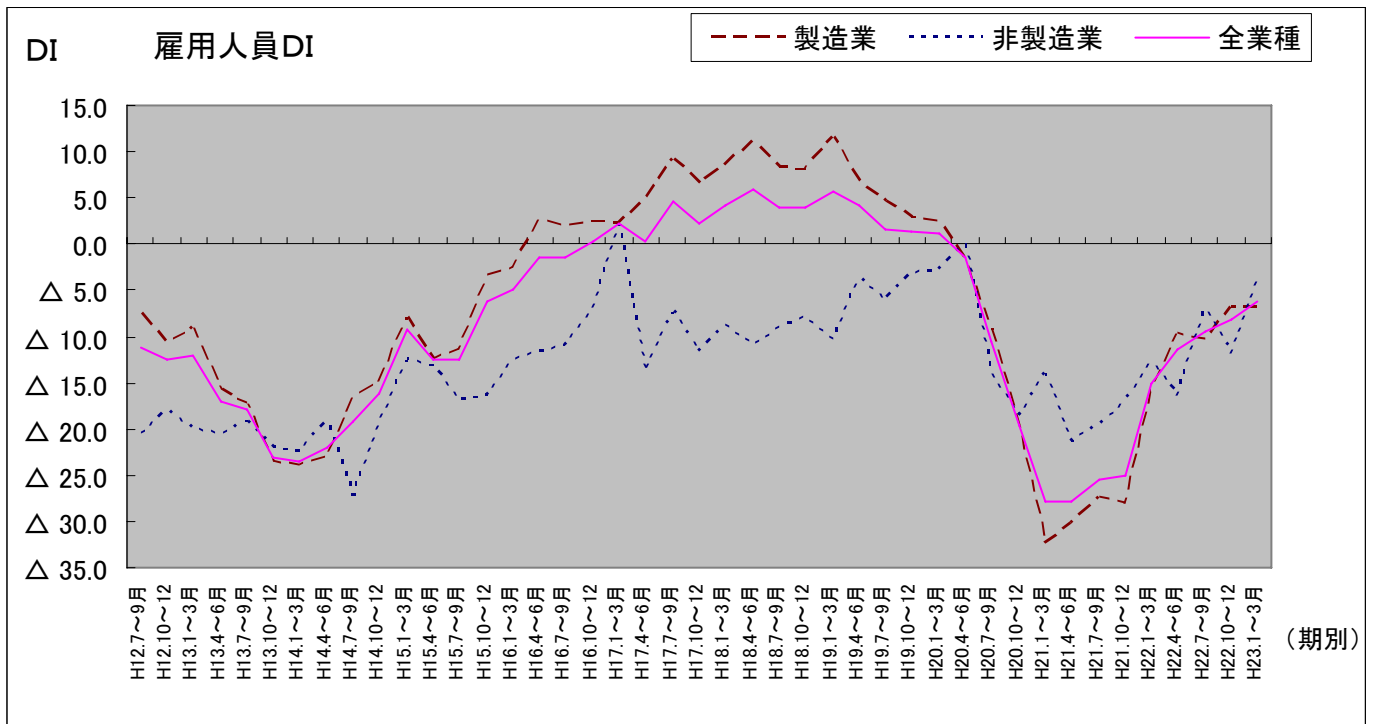
< 調査期間 平成23年1月～3月（年4回実施 平成22年度第4四半期） >

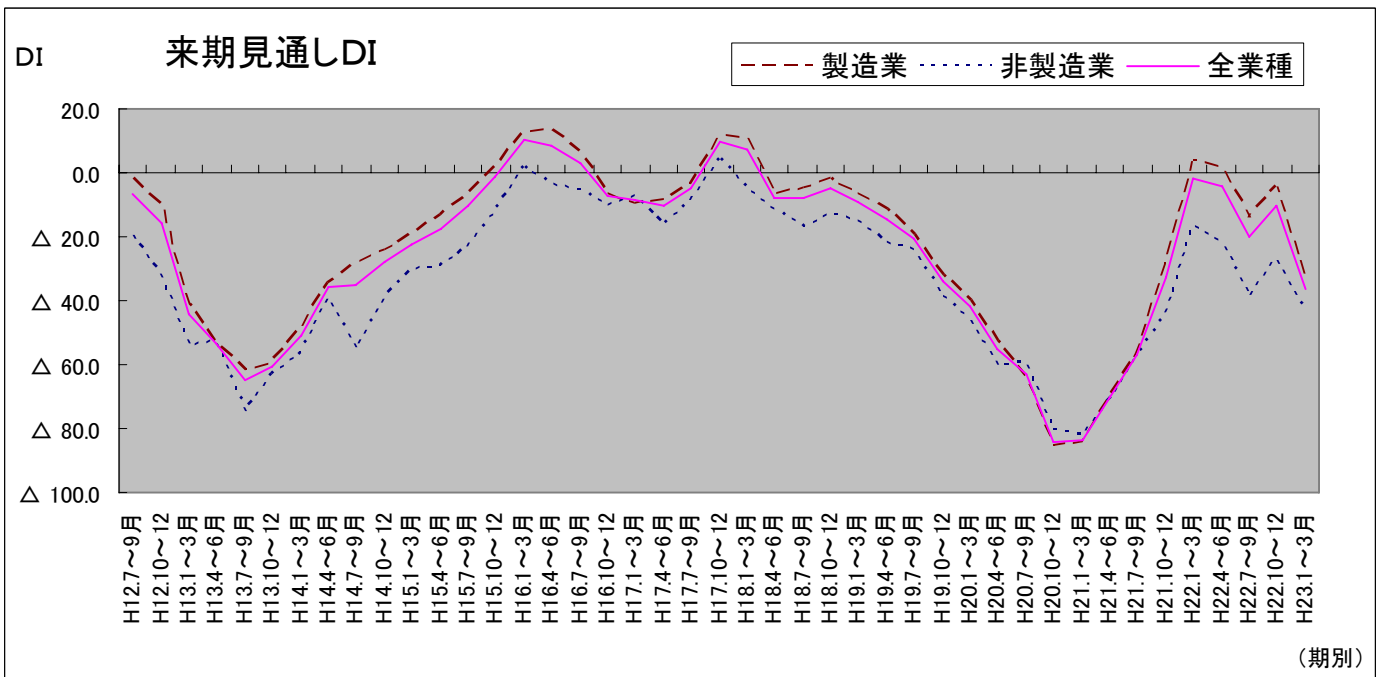
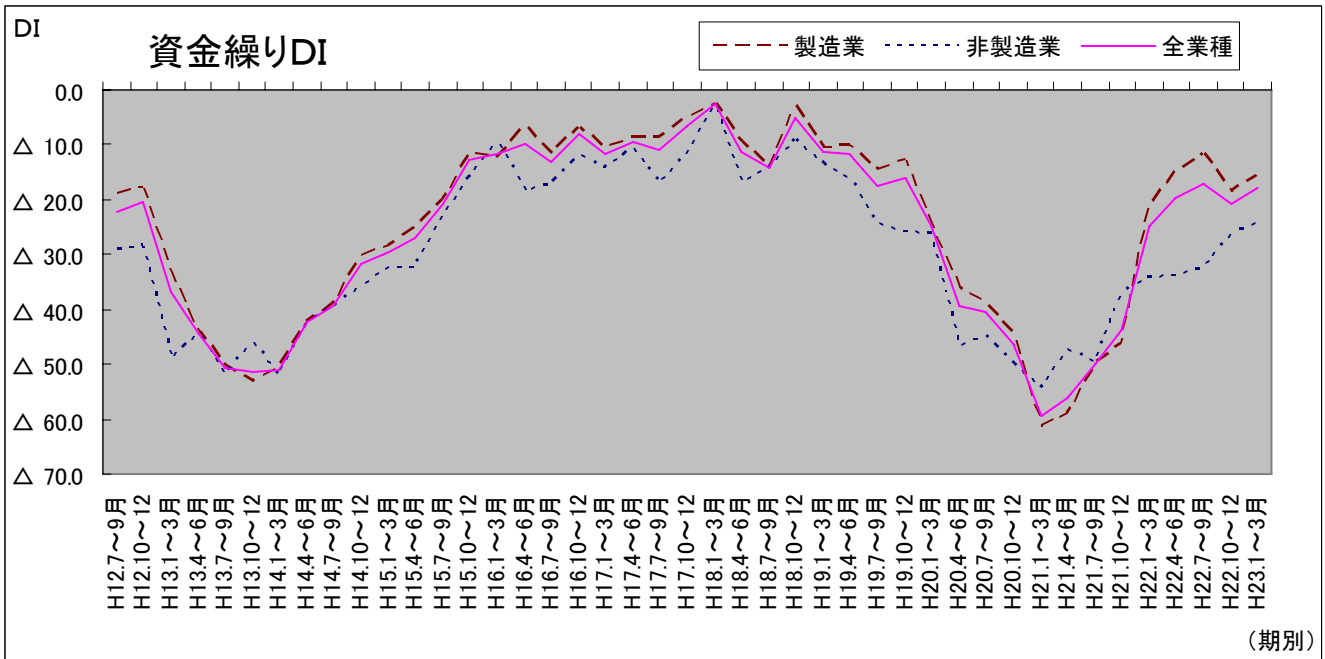
動向調査の概要

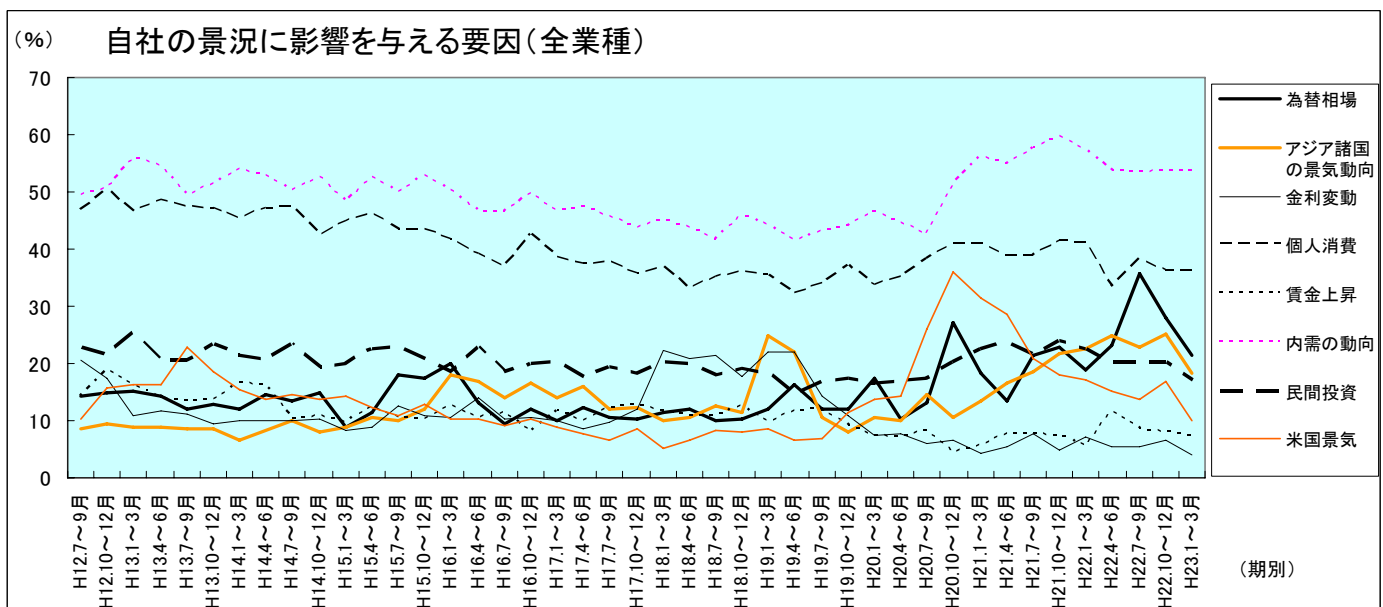
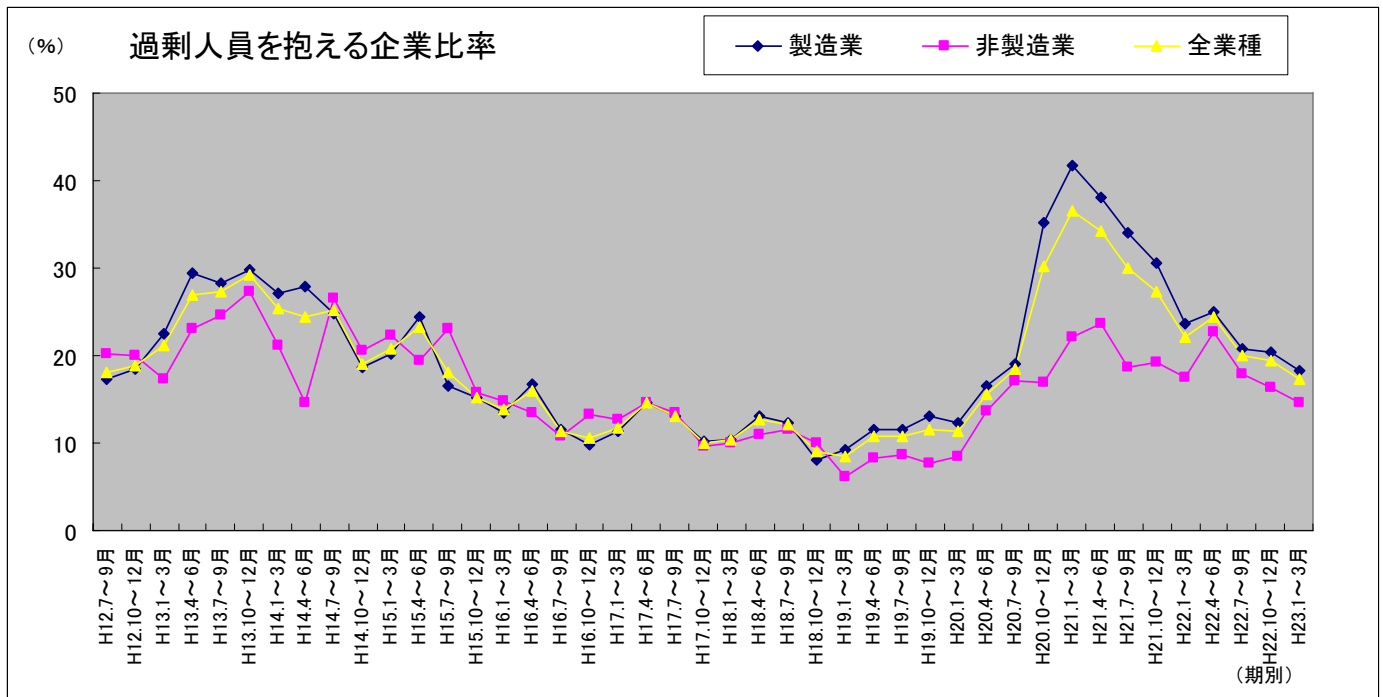
業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	311	28.9%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	48	16	33.3%
卸売業	117	42	35.9%
小売業	87	13	14.9%
飲食業	27	3	11.1%
不動産・サービス	72	18	25.0%
総計	1,500	420	28.0%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
調査方法 郵送によるアンケート調査
調査票発送日 平成23年4月1日（金）









来期見通し(前年同期比) (平成 23 年 1~3 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	18%	30%	52%	-34
非製造業	13%	31%	56%	-43
全業種	17%	30%	53%	-36

来々期の見通し(前年同期比) (平成 23 年 1~3 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	15%	34%	51%	-36
非製造業	17%	37%	46%	-29
全業種	16%	34%	50%	-34